

平成18年6月期

決算短信(連結)

会社名 東新住建株式会社 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 1754 本社所在都道府県 愛知県
 (URL <http://www.toshinjuken.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 深川 堅治
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役経営推進本部長
 氏名 飯野 磨 TEL (0587) 23-0011
 決算取締役会開催日 平成18年8月25日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18年6月期の連結業績(平成17年7月1日～平成18年6月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年6月期	90,857	(25.8)	2,183	(△30.3)	1,255	(△50.2)
17年6月期	72,227	(22.6)	3,130	(21.9)	2,518	(25.3)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年6月期	△147	(-)	△11	39	-	-	△2.7	2.0	1.4			
17年6月期	1,328	(34.2)	198	48	197	64	26.7	5.2	3.5			

- (注) 1. 持分法投資損益 18年6月期 - 百万円 17年6月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 18年6月期 12,976,849株 17年6月期 6,440,366株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
18年6月期	72,710	5,327	7.3	409	11			
17年6月期	55,338	5,562	10.1	855	01			

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年6月期 13,022,620株 17年6月期 6,446,960株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
18年6月期	△6,198	△4,469	11,728	13,753				
17年6月期	△6,005	△859	8,964	12,686				

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 19年6月期の連結業績予想(平成18年7月1日～平成19年6月30日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	45,533	△710	△737			
通期	110,701	2,523	1,046			

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 80円32銭

※上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なることがあります。上記業績予想に関する事項は、添付資料8ページをご参照ください。

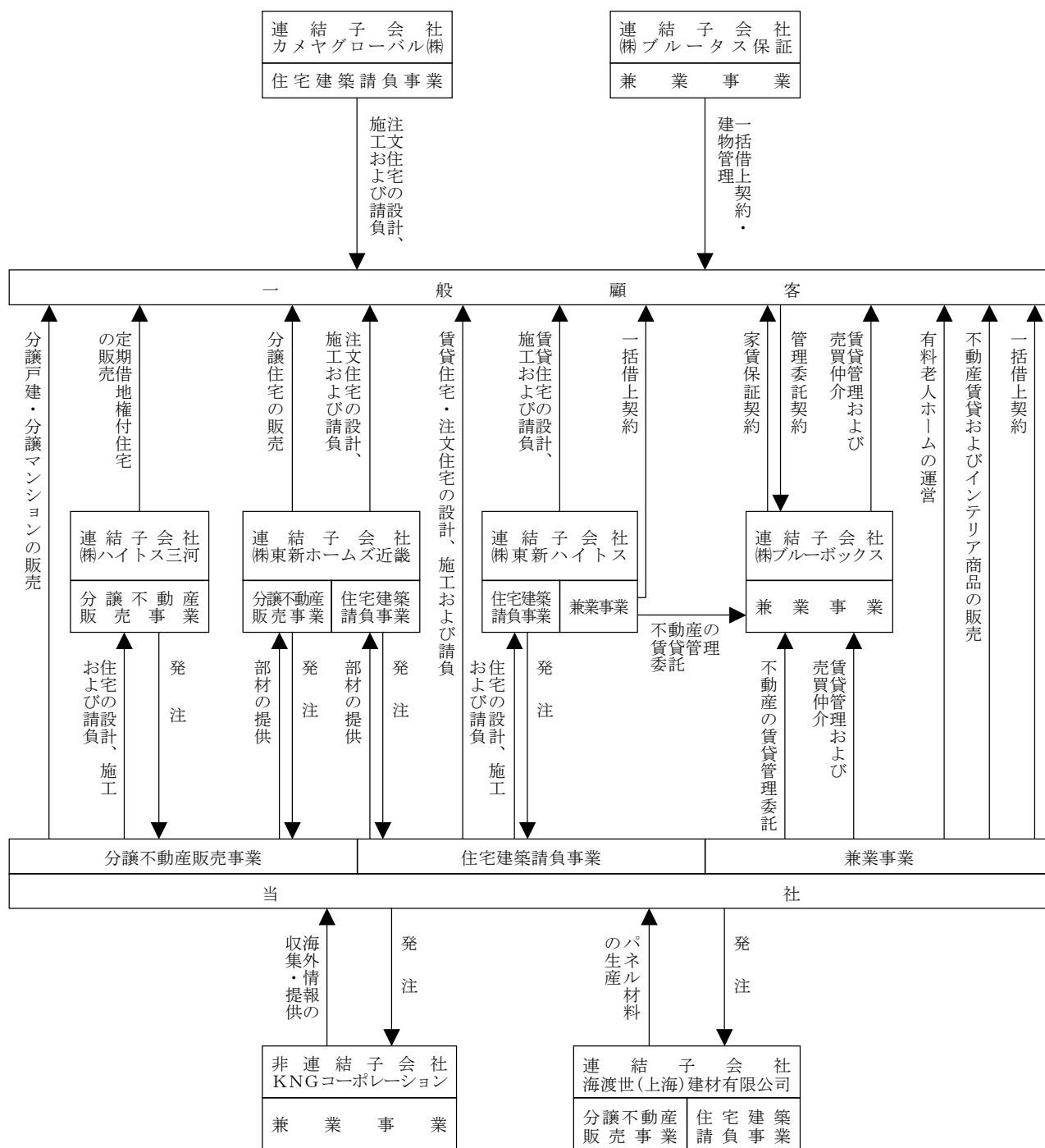
1. 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社（東新住建株式会社）および子会社8社により構成されており、住宅建築請負事業、分譲不動産販売事業および不動産賃貸等を行う兼業事業を主たる業務としております。

事業内容と事業の種類別セグメント情報の事業区分は同一であり、当社および子会社の当該事業に係る位置づけならびに事業の種類別セグメントの関連は、次のとおりであります。

事業区分	内容	会社名
住宅建築請負事業	賃貸住宅・注文住宅の設計、施工および請負、パネル材料の生産	当社、株式会社東新ハイトス 海渡世（上海）建材有限公司 株式会社東新ホームズ近畿 カメヤグローバル株式会社
分譲不動産販売事業	分譲戸建、分譲マンション、定期借地権付住宅の販売、パネル材料の生産	当社、株式会社ハイトス三河 海渡世（上海）建材有限公司 株式会社東新ホームズ近畿
兼業事業	不動産の賃貸管理および売買仲介、一括借上システムによる賃貸事業、インテリア商品の販売、賃貸物件の入居情報の提供等	当社、株式会社ブルーボックス 株式会社東新ハイトス 株式会社ブルータス保証
	有料老人ホームの運営	当社
	海外情報の収集・提供等	KN G コーポレーション

事業系統図を示すと、次のとおりであります。



(注) カメヤグローバル株式会社は平成18年4月に株式を取得した100%子会社であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループ（当社および連結子会社、以下同じ）は、創業30周年を控え、将来に向かって発展していく礎として、平成15年より新たな経営理念「ほしいものを、つくります」を掲げて経営を行っております。この経営理念は当社グループの全社員が自ら研鑽することにより、商品・サービスの向上に努め、成果を出し続けることによって顧客満足度を最大限に高めることを目的として、策定いたしました。

また、当社グループは、賃貸住宅・注文住宅・分譲戸建・分譲マンションと住宅関連のフルラインの商品を提供しており、設計・施工・販売を通じて、顧客の皆様のニーズに合致した事業展開を推進しながら、グループ全体の発展と、広く社会に貢献することを目指しております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営上の最重要課題として認識し、業績、グループを取り巻く環境および中長期を展望した財務体質を勘案し、継続的かつ安定的に実施することを基本方針としております。

なお、内部留保金につきましては、今後の経営環境の変化に対応すべく、事業エリア拡大のための設備投資、戦略商品の開発費に充当し、今後の業績拡大につなげていく方針であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

投資単位の引下げは、個人株主の拡大、株式の流動性向上につながる重要な資本政策上の課題として認識しております。平成18年2月には、普通株式1株を2株に株式分割いたしました。今後につきましても、業績や株価を勘案し、さらなる投資家層の拡大と流動性向上の諸施策を継続して検討してまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、前連結会計年度から始めた中期経営計画により、平成20年6月期までに連結売上高1,000億円、経常利益率5%を達成することを経営目標に掲げ、目標の達成を目指してまいりました。

連結売上高につきましては、次期に目標達成を計画しておりますが、経常利益率5%は継続して取り組んでまいります。その目標達成のため、生産性の向上と高付加価値の商品づくりを積極的に推進してまいります。

(5) 中長期的な経営戦略

21世紀の住まいづくりのメインテーマは「少子高齢化」、「環境共生」そして「高度情報化」であると認識しております。これらのテーマに対応するための優秀な人材の採用、人材育成の強化を図りながら、顧客ニーズにあったより良い商品を提供するため、マーケット情報の収集による新商品開発や、さらに生産性の向上による原価低減を図り、競争力の強化に努めてまいります。また、住宅市場シェアの半分を有する首都圏と中部圏での営業拠点の拡大を積極的に推し進めることで競合他社に打ち勝つ営業組織をつくりあげ、住宅市場での当社のシェア・アップを図り、わが国の予想される人口減少にも対処してまいりたいと考えております。

このような観点から、当社グループといたしましては、以下のとおりグループ一丸となり、事業の拡大に取り組んでまいります。

① ザ・借家事業部門の強化

当社グループのオリジナル商品である「ザ・借家」を戦略商品と位置づけ、新タイプの商品を開発・投入し、中部圏および首都圏でのシェア拡大を図ってまいります。また、土地オーナー、入居者の双方を満足させるKKT（高品質・高収入・低家賃）を活かして、他社の追随を許さない強い事業部門を目指してまいります。

② 分譲住宅事業の拡大

事業拡大に伴う企業リスクを回避するため、土地仕入から売上代金回収までの期間の短縮化を図るHRBシステム（短期回転型分譲戸建システム）にさらに磨きをかけ、商品回転率のアップと営業活動の効率化を推進してまいります。

③ 生産性の向上

生産体制のグローバル化と新工法の開発による製品精度の向上の実現により、工期短縮およびコストダウンを図ってまいります。

④ 経営のスピード化

経営資源を有効に活用し、各事業部門の目標をハイスピードで達成することを重要視した経営を行ってまいります。

このために業務改善や管理職の教育研修を強化し、経営組織を充実させ、情報伝達と意思決定のスピード化を図ってまいります。

⑤ 近畿圏への進出を機に、事業基盤のさらなる拡大

近畿圏での事業展開をさらに加速させるために、平成18年4月に近畿圏南部を地盤とするカメヤグローバル株式会社の株式を100%取得しており、中部圏・首都圏でのノウハウを駆使し、早急に近畿圏におけるブランドを確立してまいります。

⑥ 人材の確保・育成

人材づくりを進めるために、「自ら磨き、自ら輝く」という人事理念のもと、社員ひとりひとりのスキルアップを図る社員教育を行ってまいります。

⑦ 事業ミックス化による新規事業の推進

賃貸住宅、分譲住宅などの複合開発型物件を始めとする、大型タウンプロジェクトの展開を行ってまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

今後の経済の見通しにつきましては、景気の拡大基調は続くものと思われませんが、不安定な国際情勢とも関連した原油価格の高騰、また金利上昇などの景気に不透明な要素も多く、予断を許さない状況が続くものと思われま

す。住宅業界におきましては、住宅への品質面、環境面や価格面への消費者の選別はさらに一段と厳しくなってくるものと思われま

す。このような状況のなかで、当社グループは「ほしいものを、つくります」の経営理念のもと、お客様のニーズに素早く的確に対応します。

短期的には「財務体質および収益性の改善」を、また、長期的には「企業は人なり」の言葉どおり人材育成を中心として、「継続発展できる企業の基盤づくり」を目指します。特に来期は、創業30周年を迎え、さらなる躍進のために、人材育成を重要課題として実践していくための研修施設等の整備を行い、人材を育成し、企業成長の源泉にしたいと考えております。

事業別の実践目標は、次のとおりであります。

(住宅請負事業)

① 賃貸住宅の「ザ・借家」につきましては、キャッシュ・フローのよさと高収益性を生かし、営業社員の育成および増強を継続し、営業拠点の拡大とともに営業生産性の効率を上げ、戦略部門から中核部門への転換を推進してまいります。

② 注文住宅につきましても、キャッシュ・フローのよさを軸に、営業社員の増強を図り、早期戦力化を推進してまいります。また商品面においても顧客ニーズをつかんだ商品の開発および規格化を推進し、高収益事業への展開を推進してまいります。

(分譲不動産販売事業)

分譲戸建につきましては、原点であるHRBシステム（短期回転型分譲戸建システム）を一層進めるとともに、顧客ニーズを反映させた商品に磨きをかけてまいります。中部圏においては、市場の高シェアをもとに、さらなるブランド力の向上に努め、業績拡大を進めてまいります。また、首都圏・近畿圏においては、販売手法の幅を広げ、商品づくりから商品の差別化に注力し、営業展開を図ってまいります。

また、平成18年5月30日開催の取締役会におきまして、会社法第362条第5項の規定に基づき、内部統制システムの基本方針を決議・決定いたしました。今後はこれに基づき、コンプライアンス推進体制とリスク管理体制の具体的な構築に鋭意取り組んでまいります。

こうした諸施策を推進するため、全社的な組織の諸制度、業務の進め方など経営全般にわたる改革・改善を断行し、経営基盤のさらなる強化をベースに、業績の向上に全力を傾注してまいり所存であります。

(7) 親会社等に関する事項

当社には親会社等はありませんので、該当する事項はありません。

(8) 内部管理体制の整備・運用状況

(a) 内部牽制組織、組織上の業務部門および管理部門の配置状況、社内規程の整備状況その他内部管理体制の整備の状況

当社は現在、監査役制度を採用しており、取締役会・監査役会の各機関があります。また、経営陣の迅速な意思決定とそれに基づく業務の確実な執行を徹底する組織体制の確立を目的に、執行役員制度を導入しております。

取締役会

当社の取締役は7名と少数ではありますが、これは経営上の重要事項の意思決定を迅速に行うことと実質的な討議を十分に行うためであります。取締役会は、経営の基本方針・重要事項の決定を行うとともに、代表取締役の業務執行に対する監督を行っています。開催は月1回の定例会議の他、必要あるときは随時、臨時の開催を行っております。社外取締役は選任しておりません。

監査役会

監査役会は、常勤監査役1名および非常勤監査役2名（社外監査役）で構成されており、原則として毎月一回開催されて、監査方針・調査方法および役割分担を定め、組織的かつ効率的な監査を実施しております。また、監査役はすべての取締役会に出席するとともに社内の重要な会議に出席し、取締役の業務執行の監査を行っております。

監査室

当社は、取締役社長直属の機関として、内部監査を行う監査室を設置しており、監査役、監査役会および会計監査人と連携し、年間計画をたて、当社グループを対象に業務監査を通じて内部統制機能の充実に努めております。

内部統制室

当社は、取締役社長直属の機関として、法令改正により求められる内部統制の範囲を網羅するため内部統制室を設置しており、(1) 業務の有効性および効率性、(2) 財務報告の信頼性、(3) 法令遵守、(4) 資産の保全を行うべく活動しております。

当社の組織は、管理部門、営業部門、建築部門などより構成され、各部門に取締役または執行役員を置くことにより、内部統制の確立を図っております。

当社では、業務全般にわたり社内規程やマニュアルなどを整備し、役職員が明確な権限と責任をもって業務を遂行しております。

また、個人情報保護法への対応として、諸規程を定めるとともに、個人情報事務局を設置するなど、個人情報の保護のための体制整備を図っております。

(b) 内部管理体制の充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当社は、社内規程の見直しを図るなど体制整備を図りました。

(9) その他、会社の経営上の重要な事項

該当する事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰といった不安定要素はありましたが、企業収益が堅調に推移し、設備投資の増加、雇用情勢および個人消費の改善などが見られ、景気は緩やかに回復してまいりました。

また住宅業界におきましては、当連結会計年度の新設住宅着工戸数は、対前期比7.1%増の127万戸と堅調に推移いたしました。

このような市場環境のなかで、当社グループ（当社および連結子会社、以下同じ）は、経営理念「ほしいものを、つくります」のもと、新たに打ち立てた当社グループの目標を実践するべく総合住宅企業としてのさらなる拡大を目指し、戦略を練り、積極的な諸施策を講じてまいりました。平成18年4月には、近畿圏南部を拠点として、注文住宅の販売等の事業を行っておりますカメヤグローバル株式会社の株式を100%取得し、近畿圏全域への基盤の補強拡大を図り、三大都市圏での事業基盤のさらなる強化を図りました。

中期的な視点に立った人材育成、および従業員の能力開発の推進という経営方針に基づき、愛知県春日井市と静岡県駿東郡小山町に教育研究施設を取得し、計画的な教育訓練を実施していくとともに、永続的な人材の育成に注力してまいります。

販売面につきましては、営業組織体制の整備をするとともに、営業力にさらなる強化および今後の営業戦力の先行投資として、営業人員の積極的な採用を、前期に引き続き行ってまいりました。

また、新規拠点といたしましては、住宅建築請負事業では「可児営業所」、「南大阪営業所」、「刈谷営業所」、「浜松営業所」、および注文住宅の「名古屋西展示場」を開設し、分譲不動産販売事業では「横浜営業所」、「岡崎営業所」、「静岡支店」を開設いたしました。また子会社の新規拠点といたしましては、株式会社東新ハイツでは「小山営業所」、「郡山営業所」、「仙台営業所」、株式会社東新ホームズ近畿では「千里展示場」、「宝塚展示場」を開設し、グループ一体となり新たな顧客開拓を実施するため、積極的に設備投資に努めてまいりました。

商品面につきましては、注文住宅の新商品として、高級感あふれる「ダグラスアーバンスタイリッシュ」の販売を開始し、大型タウンプロジェクトとしては、「オアシスヒルズ豊田（愛知県豊田市）」を開発し、販売を開始いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は908億57百万円（前期比25.8%増）を計上することができましたが、将来の事業拡大を見据えた先行投資による費用増加もあり、営業利益は21億83百万円（前期比30.3%減）、経常利益は12億55百万円（前期比50.2%減）となり、さらに事業用固定資産の減損損失3億87百万円等の特別損失を計上したこと等により、当期純損失は1億47百万円（前期は当期純利益13億28百万円）と利益においてはいずれも所期の目標を達成できませんでした。

なお、事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 住宅建築請負事業

賃貸住宅につきましては、「ザ・借家ハイネクス」の販売を強化するとともに、新規営業拠点の開設、営業組織力の強化に努めてまいりました。

一方、注文住宅につきましては、「樹流」、「ダグラス」シリーズといった当社のオリジナルラインナップの改良に努めるとともに、「名古屋西展示場」を新設いたしました。また、「千里展示場」および「宝塚展示場」を新設し、近畿地方への出展を進めてまいりました。

以上の結果、住宅建築請負事業の売上高は154億52百万円（前期比29.6%増）となりましたが、新規展示場設置の先行投資費用を吸収しきれず、営業利益は1億53百万円の損失（前期は6億29百万円の営業利益）となりました。

② 分譲不動産販売事業

分譲戸建につきましては、中部圏での大型タウンプロジェクトである「オアシスヒルズ豊田」の販売を開始し、また、短期回転型分譲戸建システム（HRBシステム）のさらなる推進に取り組んでまいりました。

また、横浜、岡崎、静岡、に新たな拠点を開設し、積極的に販売を行ってまいりました。

一方、分譲マンションにつきましては、「安全・安心」をテーマに、顧客ニーズを追求した商品の販売に取り組んでまいりました。

以上の結果、分譲不動産販売事業の売上高は693億39百万円（前期比25.2%増）、営業利益は60億97百万円（前期比16.5%増）となりました。

③ 兼業事業（不動産の賃貸管理および売買仲介、一括借上システムによる賃貸事業、インテリア商品の販売等）

兼業事業につきましては、一括借上契約による家賃収入が順調な増加のうちに推移いたしました。また、昨年8月には有料老人ホーム「はびね岐阜」を開設いたしました。

以上の結果、兼業事業の売上高は60億65百万円（前期比23.9%増）、営業利益は1億21百万円の損失（前期は20百万円の営業利益）となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しといたしましては、原油価格の高騰、金利上昇などの不透明な要素も多く、厳しい状況が続くものと思われまます。また、同業他社との競争もさらに厳しさを増すものと思われまます。

このような環境のなかで、当社グループは、「ほしいものを、つくりまます」の経営理念のもと、事業拡大を図ってまいます。生産面における品質の向上と工法改善、工期短縮による原価削減を進め、顧客ニーズにあった品質・価格・サービスの提供を強力に進め、また、経営組織を強化し、業務の効率化や経費削減に積極的に取り組み、経営体質の向上に努めてまいます。

以上により、当社グループの次期の業績見通しにつきましては、売上高1,107億1百万円、経常利益25億23百万円、当期純利益10億46百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態

① キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ10億67百万円増加し、137億53百万円となりました。主な要因といたしましては、有形固定資産の購入および分譲用不動産用地等の購入などによる支出がありましたが、それを主に借入金の調達により補ったこと等によるものであります。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は61億98百万円（前年同期比3.2%増）となりました。これは主に分譲用不動産用地等の仕入が増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は44億69百万円（前年同期比36億10百万円増）となりました。これは主に有形固定資産の取得等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は117億28百万円（前年同期比30.8%増）となりました。これは主に短期借入金が増加したことによるものです。これらの借入金につきましては、分譲用不動産用地等の仕入のための事業用資金として使用しております。

(3) 事業等のリスク

① 分譲不動産販売事業について

分譲不動産販売事業においては、住宅市場の動向に影響を受けやすい傾向があります。

住宅市場は、景気の動向、雇用情勢、金利の動向、地価の動向、住宅税制の大規模な改正などにより顧客の住宅取得意欲が左右されやすく、景気の悪化、雇用不安、金利の上昇、地価の上昇などにより住宅取得意欲が減退した場合には、業績に影響を与える可能性があります。

また、用地仕入は主に借入金に依存しているため、同事業の構成が高まる場合、有利子負債は増加する傾向にあります。（平成18年6月期末 有利子負債残高39,783,428千円、有利子負債比率57.6%）。その場合、今後の金利の変動により、業績に影響を与える可能性があります。

② 賃貸住宅事業について

当社グループは、土地の有効活用を計画している土地所有者から、アパート、マンション等の賃貸住宅の建築工事を請負い、当社が施工した賃貸住宅への入居者募集、運営管理、空室保証等の総合的な支援を施主に提供する賃貸住宅保証を行っております。この保証システムは、一括借上制度と家賃保証制度の2種類があります。

一括借上制度は、建築後の賃貸住宅の全室を当社が施主から借上げ、空室の有無にかかわらず、毎月一定額の家賃を施主に対し、完全保証するものであり、家賃保証制度は、入居者が支払う家賃から一定額の管理保証料を当社が受領し、施主に対し空室家賃、滞納家賃等を保証するものであります。

今後、これらの一括借上制度、家賃保証制度につきまして空室が増加した場合には、家賃保証費の支払額が増加し、業績に影響を与える可能性があります。これに対して、当社では不動産賃貸の入居者斡旋、管理を専業とする100%子会社、株式会社ブルーボックスと相互に連携を図り、賃貸住宅の請負から施工、入居者募集、運営管理までの総合的な賃貸住宅の営業システムを確立しております。また、建物の一括借上、建物管理を行う100%子会社、株式会社ブルータス保証により、一括借上事業の効率化を推進し、営業拠点の拡大にも対応してまいます。

③ 住宅建築請負事業について

当社グループの住宅建築請負事業については、土地所有者に土地有効活用として、賃貸住宅の建設を提案するコンサルティング営業を実施し、建築受注を獲得しております。現在は、土地所有者が賃貸住宅を建設し賃貸事業を行うことにより、相続税および固定税等の税務対策につながっておりますが、今後相続税や固定資産税の税制や法令が変更された場合には、建築受注の獲得が困難になり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④ 法的規制等について

当社グループの属する住宅産業は、建設業法、宅地建物取引業法、建築基準法、国土利用計画法および住宅品質確保促進法等により、法的規制を受けております。今後、これらの規制の改正や新設がなされた場合には、業績に影響を与える可能性があります。

当社グループは、これまで許認可等によって特別に影響を受けたことはありませんが、今後、何らかの理由により当該許認可が取消され、またはそれらの更新が認められない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

許認可等の名称	取得・登録者名	許認可番号	許認可等の内容	有効期限	所管官庁等
特定建設業許可	東新住建株式会社	国土交通大臣許可 (特-13) 第16815号	建設工事の請負	平成18年 9月8日	国土交通省
東新ホームズ一級建築士事務所	東新住建株式会社	愛知県知事登録 (い-14) 第10254号	設計、工事管理等	平成19年 9月25日	愛知県
東新住建株式会社一級建築士事務所	東新住建株式会社	愛知県知事登録 (い-15) 第6391号	設計、工事管理等	平成20年 6月13日	愛知県
東新ハイトス一級建築士事務所	東新住建株式会社	愛知県知事登録 (い-15) 第10594号	設計、工事管理等	平成20年 12月11日	愛知県
宅地建物取引業者免許	東新住建株式会社	国土交通大臣許可 (3) 第5494号	宅地建物取引業	平成21年 5月22日	国土交通省
宅地建物取引業者免許	株式会社ブルーボックス	国土交通大臣許可 (3) 第5463号	宅地建物取引業	平成21年 3月12日	国土交通省
株式会社東新ハイトス一級建築士事務所	株式会社東新ハイトス	東京都知事登録 第49524号	設計、工事管理等	平成21年 1月15日	東京都
特定建設業許可	株式会社東新ハイトス	国土交通大臣許可 (特-13) 第16815号	建設工事の請負	平成21年 6月24日	国土交通省
宅地建物取引業者免許	株式会社ハイトス三河	愛知県知事 (2) 第18827号	宅地建物取引業	平成21年 8月23日	愛知県
株式会社東新ホームズ近畿一級建築士事務所	株式会社東新ホームズ近畿	大阪府知事登録 (イ) 第21290号	設計、工事管理等	平成22年 6月28日	大阪府
特定建設業許可	カメヤグローバル株式会社	大阪府知事許可 (特-15) 第104750号	建築工事業	平成20年 10月15日	大阪府
カメヤグローバル株式会社一級建築士事務所	カメヤグローバル株式会社	大阪府知事登録 (ロ) 第17030号	設計、工事管理等	平成19年 7月13日	大阪府
宅地建物取引業者免許	カメヤグローバル株式会社	大阪府知事 (2) 第45274号	宅地建物取引業	平成19年 5月21日	大阪府

⑤ 売上高の下期偏重傾向について

当社グループの売上高は、物件の完成引渡が決算月である12月、6月に集中する傾向にあり、上半期に比較して下半期の割合が高くなる傾向があります。また、建物の完成も6月に集中する傾向にありますので、天候不順などの影響により、建物の完成が遅延した場合においては、引渡しを実施できず、売上高が減少し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 建築材料の価格高騰について

当社グループの住宅の主要構造部材である木材においては、輸入木材を中心に仕入れておりますが、急激な価格の高騰の局面においては仕入価格が上昇し、原価率悪化の要因となり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、主要原産地である北米地域での森林火災およびストライキなどにより、安定的に資材の調達ができない場合においても、別途調達コストが発生し、原価率悪化の要因となり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 個人情報等の漏洩リスクについて

当社グループ顧客は個人がほとんどであり、多くの個人情報を取り扱っております。平成17年4月1日より施行された個人情報保護法への対応として、諸規程を定めるとともに、個人情報事務局を設置するなど、個人情報の保護のための体制整備を図っておりますが、個人情報が漏洩した場合には、当社グループの社会的信用が低下し、またその対応のための費用負担が発生し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑧ 中国での生産について

当社グループは中華人民共和国上海市にパネル生産工場を有しておりますが、今後人民元のさらなる切上げによる為替の変動および中国国内の法規制の変更、経済情勢、社会情勢等により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑨ 競争激化による価格下落および用地取得費用の増加について

住宅業界においては同業他社が多く、販売活動および用地仕入活動においても競争が発生いたします。今後それらの競争がさらに激化した場合には、住宅の販売価格への影響および用地取得価格の上昇が予想され、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑩ 営業地域が東海圏の割合が高いことについて

当社グループは、東海圏を中心として事業を行っております。今後東海大地震が発生した場合には、甚大な被害が想定され、復興までには相当の年月を要するものと思われれます。その期間においては、用地仕入、住宅の建築も難航が予想され、当社グループの業績においても相当の影響を受けるものと予想されます。

また、東海圏における景気動向、住宅需要、地価変動等も業績に影響を与える可能性があります。

⑪ 新規地域・新規事業への進出について

当社グループは、事業エリア拡大のため、新規地域への積極的な営業展開を行っております。新規出店地の選定につきましては、中期経営計画に基づき、事前に綿密な調査を実施し、営業所ごとの開設計画書を策定のうえ実施しておりますが、営業活動が計画どおりに進捗しなかった場合には、新規出店に伴う人員の採用および設備投資による先行投資費用が負担となり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、当社では平成17年8月より、有料老人ホームの運営しております。当社グループは、高齢化時代に向けた介護事業および有料老人ホームの経営等を開始しましたが、このような新規事業につきましては、計画どおりに進捗しなかった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑫ アフターサービス・クレームについて

住宅の瑕疵保証期間については、住宅品質確保促進法によって10年間の保証が義務付けられております。当社グループは、施工管理担当者による管理だけでなく、検査担当部門が基礎工事から竣工までの間、工程の進捗に応じて自主的に検査を行い、万全の品質管理を行っております。

アフターサービス費用に関しては、現状における業績への影響は軽微なものとなっておりますが、今後の販売棟数の増加に伴ってクレーム件数やアフターサービス工事の件数が増加した場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループの販売した住宅に重大な瑕疵があるとされた場合等、当社グループの責によるか否かを問わず、また実際の瑕疵の有無とは関係なく、それが根拠のない誤認であった場合においても、当社グループの信用に悪影響を及ぼし、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑬ 人材の確保について

当社グループは、事業規模の拡大、営業拠点の拡大など積極的に事業展開を行っており、優秀な人材の確保が重要な課題であります。当社グループにおいては、中途採用および新規学卒者の採用により、人材の確保に努めておりますが、退職率も高い傾向にあります。今後、計画どおりに採用が進まなかった場合および退職率が低下しない場合においては、事業展開が計画どおりに進まず、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年6月30日)		当連結会計年度 (平成18年6月30日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
I. 流動資産						
1. 現金預金		12,758,141		13,789,474		
2. 受取手形・完成工事未 収入金等		1,596,666		842,554		
3. 分譲用不動産	※1,8	11,208,574		15,215,474		
4. 未成工事支出金		348,124		808,921		
5. 分譲不動産仕掛品	※1	21,136,638		28,596,025		
6. その他棚卸資産		429,387		641,116		
7. 繰延税金資産		490,030		556,766		
8. その他		1,942,580		2,459,183		
貸倒引当金		△13,453		△24,946		
流動資産合計		49,896,690	90.2	62,884,569	86.5	12,987,879
II. 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物・構築物	※1,8	2,561,871		4,802,407		
(2) 機械・運搬具・工具 器具備品		386,981		538,948		
(3) 土地	※1,8	2,198,481		3,993,261		
(4) 建設仮勘定		205,805		105,547		
減価償却累計額		△1,399,283		△1,675,160		
有形固定資産合計		3,953,855	7.1	7,765,003	10.7	3,811,147
2. 無形固定資産						
(1) のれん		—		63,473		
(2) その他		95,944		185,263		
無形固定資産合計		95,944	0.2	248,737	0.3	152,792
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1,2	233,586		251,645		
(2) 長期貸付金		65,164		251,556		
(3) 繰延税金資産		263,541		350,687		
(4) その他		892,755		1,033,160		
貸倒引当金		△63,151		△74,644		
投資その他の資産合計		1,391,897	2.5	1,812,405	2.5	420,507
固定資産合計		5,441,697	9.8	9,826,145	13.5	4,384,448
資産合計		55,338,387	100.0	72,710,715	100.0	17,372,327

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年6月30日)		当連結会計年度 (平成18年6月30日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I. 流動負債						
1. 支払手形・工事未払金等		14,147,201		17,297,330		
2. 短期借入金	※1,5	22,566,377		34,837,010		
3. 1年内償還予定社債		200,000		420,000		
4. 未払費用		1,111,792		1,826,460		
5. 未払法人税等		1,272,337		847,789		
6. 預り金		2,147,541		2,817,978		
7. 完成工事補償引当金		135,019		203,458		
8. 賞与引当金		205,647		310,598		
9. その他		1,091,644		1,819,077		
流動負債合計		42,877,561	77.5	60,379,702	83.0	17,502,141
II. 固定負債						
1. 社債		440,000		1,560,000		
2. 長期借入金	※1	4,793,310		3,297,788		
3. 繰延税金負債		2,849		3,099		
4. 退職給付引当金		220,479		304,186		
5. 役員退職慰労引当金		339,393		367,332		
6. 預り保証金		908,970		883,415		
7. その他		189,261		587,553		
固定負債合計		6,894,264	12.4	7,003,375	9.6	109,111
負債合計		49,771,825	89.9	67,383,078	92.7	17,611,252
(少数株主持分)						
少数株主持分		4,324	0.0	—	—	△4,324
(資本の部)						
I. 資本金	※6	605,808	1.1	—	—	
II. 資本剰余金		12,582	0.1	—	—	
III. 利益剰余金		4,934,450	8.9	—	—	
IV. その他有価証券評価差額金		10,819	0.0	—	—	
V. 為替換算調整勘定		1,165	0.0	—	—	
VI. 自己株式	※7	△2,588	△0.0	—	—	
資本合計		5,562,237	10.1	—	—	△5,562,237
負債、少数株主持分及び資本合計		55,338,387	100.0	—	—	△55,338,387

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年6月30日)		当連結会計年度 (平成18年6月30日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(純資産の部)						
I. 株主資本						
1. 資本金		—	—	637,202	0.9	
2. 資本剰余金		—	—	43,968	0.1	
3. 利益剰余金		—	—	4,607,648	6.3	
4. 自己株式		—	—	△2,914	△0.0	
株主資本合計		—	—	5,285,903	7.3	
II. 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	23,564	0.0	
2. 為替換算調整勘定		—	—	18,169	0.0	
評価・換算差額等合計		—	—	41,733	0.1	
純資産合計		—	—	5,327,636	7.3	5,327,636
負債純資産合計		—	—	72,710,715	100.0	72,710,715

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年7月1日から 平成17年6月30日まで)		百分比 (%)	当連結会計年度 (平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)			金額 (千円)		
I. 売上高							
1. 完成工事高		11,927,365			15,452,350		
2. 分譲不動産売上高		55,404,236			69,339,540		
3. 兼業事業売上高		4,896,026	72,227,629	100.0	6,065,748	90,857,640	100.0
18,630,011							
II. 売上原価							
1. 完成工事原価		8,928,534			11,924,012		
2. 分譲不動産売上原価		46,604,305			58,014,477		
3. 兼業事業売上原価		4,262,369	59,795,210	82.8	5,321,796	75,260,285	82.8
15,465,075							
売上総利益							
完成工事総利益		2,998,830			3,528,337		
分譲不動産総利益		8,799,930			11,325,063		
兼業事業総利益		633,656	12,432,418	17.2	743,952	15,597,354	17.2
3,164,935							
III. 販売費及び一般管理費							
1. 役員報酬		154,012			191,935		
2. 役員退職慰労引当金繰入額		50,233			28,931		
3. 従業員給料手当		2,914,259			3,981,008		
4. 賞与		544,457			620,945		
5. 賞与引当金繰入額		134,750			303,085		
6. 退職給付費用		70,825			86,282		
7. 法定福利費		436,135			623,622		
8. 調査研究費		20,839			37,534		
9. 広告宣伝費		1,857,067			2,889,412		
10. 営業債権貸倒引当金繰入額		7,002			5,992		
11. 賃借料		696,439			903,621		
12. 減価償却費		159,399			227,498		
13. 租税公課		385,688			641,074		
14. 支払手数料		446,106			766,615		
15. その他		1,424,300	9,301,518	12.9	2,106,368	13,413,929	14.8
4,112,411							
営業利益			3,130,900	4.3		2,183,424	2.4
△947,475							

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年7月1日から 平成17年6月30日まで)			当連結会計年度 (平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
IV. 営業外収益								
1. 受取利息		5,748			5,641			
2. 受取配当金		4,310			4,611			
3. 受取手数料		88,113			133,836			
4. 保険金収入		1,157			5,679			
5. その他		24,174	123,504	0.2	21,166	170,935	0.2	47,431
V. 営業外費用								
1. 支払利息		645,695			939,328			
2. 社債発行費償却		14,550			48,939			
3. 棚卸資産除却損		326			7,083			
4. 棚卸資産評価損		48,118			36,847			
5. その他		26,729	735,419	1.0	66,874	1,099,073	1.2	363,653
経常利益			2,518,984	3.5		1,255,286	1.4	△1,263,698
VI. 特別利益								
1. 固定資産売却益	※1	157			—			
2. 投資有価証券売却益		—			54,034			
3. 役員退職慰労引当金戻入額		—			992			
4. 貸倒引当金戻入益		13,014	13,172	0.0	—	55,026	0.1	41,854
VII. 特別損失								
1. 前期損益修正損		—			328,170			
2. 固定資産売却損	※2	54,857			1,102			
3. 固定資産除却損		—			1,948			
4. 減損損失		—			387,653			
5. 投資有価証券評価損		8,224			28,628			
6. 貸倒引当金繰入額		12,100			24,136			
7. 過年度役員退職慰労引当金繰入額		1,281			—			
8. その他特別損失		—	76,463	0.1	18,464	790,105	0.9	713,642
税金等調整前当期純利益			2,455,694	3.4		520,207	0.6	△1,935,486
法人税、住民税及び事業税		1,235,248			836,794			
法人税等調整額		△105,222	1,130,026	1.6	△164,398	672,395	0.7	△457,630
少数株主損失			2,591	0.0		4,324	0.0	1,733
当期純利益			1,328,258	1.8		△147,863	△0.2	△1,476,122

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (平成16年7月1日から 平成17年6月30日まで)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I. 資本剰余金期首残高			6,780
II. 資本剰余金増加高			
1. 新株引受権の行使による新株の発行		5,802	5,802
III. 資本剰余金期末残高			12,582
(利益剰余金の部)			
I. 利益剰余金期首残高			3,769,860
II. 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		1,328,258	1,328,258
III. 利益剰余金減少高			
1. 配当金		128,669	
2. 役員賞与		35,000	163,669
IV. 利益剰余金期末残高			4,934,450

(4) 連結株主資本等変動計算書

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年6月30日残高	605,808	12,582	4,934,450	△2,588	5,550,252
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	31,394	31,386	—	—	62,780
剰余金の配当	—	—	△128,939	—	△128,939
利益処分による役員賞与	—	—	△50,000	—	△50,000
当期純利益	—	—	△147,863	—	△147,863
自己株式の取得	—	—	—	△326	△326
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計	31,394	31,386	△329,863	△326	△262,203
平成18年6月30日残高	637,202	43,968	4,607,648	△2,914	5,285,903

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年6月30日残高	10,819	1,165	11,985	4,324	5,566,562
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	—	—	—	—	62,780
剰余金の配当	—	—	—	—	△128,939
利益処分による役員賞与	—	—	—	—	△50,000
当期純利益	—	—	—	—	△147,863
自己株式の処分	—	—	—	—	△326
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,744	17,003	29,748	△4,324	25,423
連結会計年度中の変動額合計	12,744	17,003	29,748	△4,324	△236,780
平成18年6月30日残高	23,564	18,169	41,733	—	5,327,636

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (平成16年7月1日から 平成17年6月30日まで)	当連結会計年度 (平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		2,455,694	520,207	
減価償却費		229,166	319,423	
減損損失		—	387,653	
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		△11,684	17,884	
賞与引当金の増減額 (減少:△)		20,522	94,140	
完成工事補償引当金の 増減額 (減少:△)		38,606	68,439	
退職給付引当金の増減 額 (減少:△)		44,075	71,258	
役員退職慰労引当金増 減額 (減少:△)		51,514	27,938	
受取利息及び受取配当 金		△10,058	△10,252	
保険金収入		△1,157	△5,679	
支払利息		645,695	939,328	
為替差損益 (差益:△)		△1,052	7,870	
固定資産売却益		△157	—	
固定資産売却損		—	1,102	
固定資産除却損		54,857	1,948	
投資有価証券売却益		—	△54,034	
投資有価証券評価損		8,224	6,567	
関係会社株式評価損		—	22,060	
売上債権の増減額 (増加:△)		△467,126	347,000	
棚卸資産の増減額 (増加:△)		△9,970,463	△11,957,939	
仕入債務の増減額 (減少:△)		3,297,184	3,048,543	
未払費用の増減額 (減少:△)		—	713,227	
未成工事受入金の増減 額 (減少:△)		△428,085	572,267	
預り金の増減額 (減少:△)		—	667,231	
役員賞与の支払額		△35,000	△50,000	

		前連結会計年度 (平成16年7月1日から 平成17年6月30日まで)	当連結会計年度 (平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
その他		△222,824	242,836	
小計		△4,302,069	△4,000,973	301,095
利息及び配当金の受取 額		13,709	10,240	
利息の支払額		△653,216	△951,496	
法人税等の支払額		△1,066,087	△1,261,567	
保険金受取収入		1,860	5,679	
営業活動によるキャッ シュ・フロー		△6,005,802	△6,198,117	△192,314
II. 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入による 支出		△36,604	△135,602	
定期預金の払戻による 収入		36,000	171,804	
有形固定資産の取得に よる支出		△704,375	△4,412,326	
有形固定資産の売却に よる収入		297	4,156	
無形固定資産の取得に よる支出		△20,583	△28,486	
長期前払費用の取得に よる支出		△10,385	△46,933	
投資有価証券の取得に よる支出		△115,703	—	
投資有価証券の売却に よる収入		—	114,242	
子会社株式の取得によ る支出		△49,320	—	
連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得によ る支出	※2	—	△1,029	
長期保証金の差入によ る支出		△91,355	△190,106	
長期保証金の返還によ る収入		24,992	54,200	
出資金取得による支出		△70	△130	
貸付による支出		—	△267,000	
貸付金の回収による収 入		108,982	270,337	
その他 (純額)		△1,260	△2,760	
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△859,387	△4,469,636	△3,610,248

		前連結会計年度 (平成16年7月1日から 平成17年6月30日まで)	当連結会計年度 (平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
Ⅲ. 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (減少: △)		5,598,937	8,515,800	
長期借入金の借入によ る収入		4,908,000	5,740,000	
長期借入金の返済によ る支出		△1,040,326	△3,751,577	
社債の発行による収入		585,450	1,551,060	
社債の償還による支出		△970,000	△260,000	
自己株式の取得による 支出		△843	△326	
株式の発行による収入		11,610	62,780	
配当金の支払額		△128,669	△128,939	
財務活動によるキャッ シュ・フロー		8,964,158	11,728,797	2,764,639
Ⅳ. 現金及び現金同等物に係 る換算差額		2,029	6,491	4,461
Ⅴ. 現金及び現金同等物の増 減額 (減少: △)		2,100,997	1,067,534	△1,033,462
Ⅵ. 現金及び現金同等物の期 首残高		10,585,131	12,686,129	2,100,997
Ⅶ. 現金及び現金同等物の期 末残高	※1	12,686,129	13,753,663	1,067,534

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (平成16年7月1日から 平成17年6月30日まで)	当連結会計年度 (平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社名 株式会社ブルーボックス 株式会社ハイトス三河 株式会社東新ハイトス 海渡世(上海)建材有限公司 株式会社ブルータス保証 株式会社東新ホームズ近畿 なお、当社の不動産賃貸事業の一部を株式会社ブルータス保証に会社分割したことおよび株式会社東新ホームズ近畿を新規設立したことに伴い、経営戦略上の観点から当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 KNGコーポレーション (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社名 株式会社ブルーボックス 株式会社ハイトス三河 株式会社東新ハイトス 海渡世(上海)建材有限公司 株式会社ブルータス保証 株式会社東新ホームズ近畿 カメヤグローバル株式会社 なお、カメヤグローバル株式会社については、平成18年4月に株式を100%取得したことにより平成18年6月30日をみなし取得日とし、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 KNGコーポレーション 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社KNGコーポレーションは、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社(KNGコーポレーション)および関連会社(株式会社関西技研)は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に関して連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、海渡世(上海)建材有限公司の決算日は12月31日であります。このため、同社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (平成16年7月1日から 平成17年6月30日まで)	当連結会計年度 (平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで)
	<p>② 棚卸資産 主として個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）は、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物・構築物 2年～50年</p> <p>② 無形固定資産 定額法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の計上基準 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。 開業費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 完成工事補償引当金 完成工事に係る補償支出に備えるため、将来の見積補償額を計上しております。</p> <p>③ 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>	<p>② 棚卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。また、のれんの償却期間については、効果の発現する見積期間（4年間）に基づいております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の計上基準 社債発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 完成工事補償引当金 同左</p> <p>③ 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (平成16年7月1日から 平成17年6月30日まで)	当連結会計年度 (平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで)
	<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社および一部の連結子会社では、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。 棚卸資産に係る控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用として処理しております。</p>	<p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理の方法 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—————
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (平成16年7月1日から 平成17年6月30日まで)	当連結会計年度 (平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより営業利益が5,622千円、経常利益が5,622千円増加し、税金等調整前当期純利益が382,030千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は5,327,636千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (平成16年7月1日から 平成17年6月30日まで)	当連結会計年度 (平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで)
<p>(連結貸借対照表) 投資事業有限責任組合への出資については、前連結会計年度末までは投資その他の資産の「出資金」に含めて表示しておりましたが、「証券取引法等の一部を改正する法律」（平成16年6月9日法律第97号）の施行に伴い、当連結会計年度末からは「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>当該金額は前連結会計年度末11,328千円、当連結会計年度末11,987千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 投資活動によるキャッシュ・フローの「貸付金の回収による収入」は前連結会計年度は「その他（純額）」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他（純額）」に含まれている「貸付金の回収による収入」は、2,563千円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「未払費用の増減額」および「預り金の増減額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「未払費用の増減額」は214,392千円の増加、「預り金の増減額」は222,194千円の増加であります。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (平成16年7月1日から 平成17年6月30日まで)</p>	<p>当連結会計年度 (平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が32百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が、それぞれ32百万円減少しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年6月30日)	当連結会計年度 (平成18年6月30日)																																										
<p>※1. 担保に供している資産およびこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">分譲用不動産</td> <td style="text-align: right;">4,707,052千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">分譲不動産仕掛品</td> <td style="text-align: right;">15,148,166</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">835,634</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,660,963</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,351,817</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">20,587,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,276,500</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,864,000</td> </tr> </table> <p>※2. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">49,320千円</td> </tr> </table> <p>3. 債務保証</p> <p style="padding-left: 20px;">住宅購入者に対する金融機関の融資について、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">住宅購入者</td> <td style="text-align: right;">5,814,600千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">なお、住宅購入者に係る保証は、公的資金等が実行されるまでの金融機関に対する一時的な債務保証であります。</p> <p>4. 一括借上契約及び空室保証契約に伴う偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">当社グループは、一括借上システム及び空室保証システムにより賃貸事業を行っております。一括借上契約及び空室保証契約の契約期間は概ね10年間であり、その間、借上家賃あるいは保証家賃の見直しもできる契約となっています。</p> <p style="padding-left: 20px;">一括借上システムにより当社グループが将来支払う可能性のある家賃総額は、29,104,614千円(981件)であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">一括借上システムによる賃貸事業での将来の損益を合理的に見積もることはできませんが、当連結会計年度において借上家賃が受取賃貸料を上回る契約は337件あり、1,233,952千円の家賃に対し、受取賃貸料は1,087,601千円となっております。</p> <p style="padding-left: 20px;">空室保証システムによる賃貸事業での将来の損益を合理的に見積もることはできませんが、当連結会計年度において保証家賃の支払金額は、105,536千円(213件)、保証料の受取収入は、30,890千円となっております。</p>	分譲用不動産	4,707,052千円	分譲不動産仕掛品	15,148,166	建物・構築物	835,634	土地	1,660,963	計	22,351,817	短期借入金	20,587,500千円	長期借入金	4,276,500	計	24,864,000	投資有価証券(株式)	49,320千円	住宅購入者	5,814,600千円	<p>※1. 担保に供している資産およびこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">分譲用不動産</td> <td style="text-align: right;">5,197,400千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">分譲不動産仕掛品</td> <td style="text-align: right;">18,478,038</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">1,570,267</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,090,097</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">11,716</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,347,519</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">28,136,450千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,767,658</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,904,108</td> </tr> </table> <p>※2. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">27,259千円</td> </tr> </table> <p>3. 債務保証</p> <p style="padding-left: 20px;">住宅購入者に対する金融機関の融資について、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">住宅購入者</td> <td style="text-align: right;">6,868,620千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">なお、住宅購入者に係る保証は、公的資金等が実行されるまでの金融機関に対する一時的な債務保証であります。</p> <p>4. 一括借上契約及び空室保証契約に伴う偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">当社グループは、一括借上システム及び空室保証システムにより賃貸事業を行っております。一括借上契約及び空室保証契約の契約期間は概ね10年間であり、その間、借上家賃あるいは保証家賃の見直しもできる契約となっています。</p> <p style="padding-left: 20px;">一括借上システムにより当社グループが将来支払う可能性のある家賃総額は、39,571,793千円(1,214件)であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">一括借上システムによる賃貸事業での将来の損益を合理的に見積もることはできませんが、当連結会計年度において借上家賃が受取賃貸料を上回る契約は407件あり、1,740,075千円の家賃に対し、受取賃貸料は1,529,205千円となっております。</p> <p style="padding-left: 20px;">空室保証システムによる賃貸事業での将来の損益を合理的に見積もることはできませんが、当連結会計年度において保証家賃の支払金額は、107,179千円(214件)、保証料の受取収入は、30,440千円となっております。</p>	分譲用不動産	5,197,400千円	分譲不動産仕掛品	18,478,038	建物・構築物	1,570,267	土地	3,090,097	投資有価証券	11,716	計	28,347,519	短期借入金	28,136,450千円	長期借入金	2,767,658	計	30,904,108	投資有価証券(株式)	27,259千円	住宅購入者	6,868,620千円
分譲用不動産	4,707,052千円																																										
分譲不動産仕掛品	15,148,166																																										
建物・構築物	835,634																																										
土地	1,660,963																																										
計	22,351,817																																										
短期借入金	20,587,500千円																																										
長期借入金	4,276,500																																										
計	24,864,000																																										
投資有価証券(株式)	49,320千円																																										
住宅購入者	5,814,600千円																																										
分譲用不動産	5,197,400千円																																										
分譲不動産仕掛品	18,478,038																																										
建物・構築物	1,570,267																																										
土地	3,090,097																																										
投資有価証券	11,716																																										
計	28,347,519																																										
短期借入金	28,136,450千円																																										
長期借入金	2,767,658																																										
計	30,904,108																																										
投資有価証券(株式)	27,259千円																																										
住宅購入者	6,868,620千円																																										

前連結会計年度 (平成17年6月30日)	当連結会計年度 (平成18年6月30日)																		
<p>※5. 当座貸越契約（借手側）</p> <p>当社および連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行と当座貸越契約および貸出コミットメントを締結しております。契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">9,905,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,569,050</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,335,950</td> </tr> </table> <p>※6. 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">15,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式の総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 普通株式</td> <td style="text-align: right;">6,449,000株</td> </tr> </table> <p>※7. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式2,040株であります。</p> <p>※8. 当連結会計年度において、保有目的の変更により、分譲用不動産から建物・構築物へ40,928千円、土地へ39,256千円振替えております。</p>	当座貸越極度額	9,905,000千円	借入実行残高	3,569,050	差引額	6,335,950	普通株式	15,000,000株	発行済株式の総数		普通株式	6,449,000株	<p>※5. 当座貸越契約（借手側）</p> <p>当社および連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行20行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">20,477,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">9,931,850</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,545,150</td> </tr> </table> <p>※6. _____</p> <p>※7. _____</p> <p>※8. 当連結会計年度において、保有目的の変更により、分譲用不動産から土地へ22,664千円、土地から分譲用不動産へ19,653千円振替えております。</p>	当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額	20,477,000千円	借入実行残高	9,931,850	差引額	10,545,150
当座貸越極度額	9,905,000千円																		
借入実行残高	3,569,050																		
差引額	6,335,950																		
普通株式	15,000,000株																		
発行済株式の総数																			
普通株式	6,449,000株																		
当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額	20,477,000千円																		
借入実行残高	9,931,850																		
差引額	10,545,150																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

種類	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数	適用
発行済株式					
普通株式	6,449,000	6,578,000	—	13,027,000	注1
合計	6,449,000	6,578,000	—	13,027,000	
自己株式					
普通株式	2,040	2,340	—	4,380	注2
合計	2,040	2,340	—	4,380	

(注) 1. 発行済株式総数の増加6,578,000株はストックオプションの権利行使による新株の発行による増加65,000株、平成18年2月20日付の1:2の株式分割による増加6,513,000株であります。

2. 自己株式の増加2,340株は単元未満株式の買取による増加150株、平成18年2月20日付の1:2の株式分割による増加2,190株であります。

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成17年9月29日 定時株主総会	普通株式	128,939,200	20	平成17年6月30日	平成17年9月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年9月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	195,339,300	15	平成18年6月30日	平成18年9月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (平成16年7月1日から 平成17年6月30日まで)	当連結会計年度 (平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで)																												
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年6月30日現在)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">12,758,141</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△72,012</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び預金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,686,129</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p>	現金及び預金	12,758,141	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△72,012	現金及び預金同等物	12,686,129	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年6月30日現在)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">13,789,474</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△35,810</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び預金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,753,663</td> </tr> </table> <p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳 株式の取得により新たにカメヤグローバル株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびにカメヤグローバル株式会社の株式の取得価額とカメヤグローバル株式会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">331,365</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">338,451</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">63,473</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△519,764</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△200,326</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">カメヤグローバル株式会社 株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,200</td> </tr> <tr> <td>カメヤグローバル株式会社 現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△12,170</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：カメヤグローバル株式会社 取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,029</td> </tr> </table>	現金及び預金	13,789,474	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△35,810	現金及び預金同等物	13,753,663	流動資産	331,365	固定資産	338,451	連結調整勘定	63,473	流動負債	△519,764	固定負債	△200,326	カメヤグローバル株式会社 株式の取得価額	13,200	カメヤグローバル株式会社 現金及び現金同等物	△12,170	差引：カメヤグローバル株式会社 取得のための支出	1,029
現金及び預金	12,758,141																												
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△72,012																												
現金及び預金同等物	12,686,129																												
現金及び預金	13,789,474																												
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△35,810																												
現金及び預金同等物	13,753,663																												
流動資産	331,365																												
固定資産	338,451																												
連結調整勘定	63,473																												
流動負債	△519,764																												
固定負債	△200,326																												
カメヤグローバル株式会社 株式の取得価額	13,200																												
カメヤグローバル株式会社 現金及び現金同等物	△12,170																												
差引：カメヤグローバル株式会社 取得のための支出	1,029																												

① セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

最近の2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成16年7月1日から平成17年6月30日まで）

項目	住宅建築請負事業 (千円)	分譲不動産 販売事業 (千円)	兼業事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	11,927,365	55,404,236	4,896,026	72,227,629	—	72,227,629
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	23,580	—	137,442	161,023	△161,023	—
計	11,950,946	55,404,236	5,033,469	72,388,652	△161,023	72,227,629
営業費用	11,321,913	50,168,342	5,012,715	66,502,971	2,593,756	69,096,728
営業利益	629,032	5,235,894	20,753	5,885,680	△2,754,780	3,130,900
II. 資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	4,760,372	35,123,416	3,291,642	43,175,431	12,162,955	55,338,387
減価償却費	69,296	32,897	38,837	141,031	88,135	229,166
資本的支出	46,325	69,734	453,493	569,553	129,086	698,639

当連結会計年度（平成17年7月1日から平成18年6月30日まで）

項目	住宅建築請負事業 (千円)	分譲不動産 販売事業 (千円)	兼業事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	15,452,350	69,339,540	6,065,748	90,857,640	—	90,857,640
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	16,445	6,549	195,948	218,943	△218,943	—
計	15,468,795	69,346,090	6,261,697	91,076,583	△218,943	90,857,640
営業費用	15,621,991	63,248,751	6,383,078	85,253,820	3,420,394	88,674,215
営業利益	△153,195	6,097,339	△121,381	5,822,762	△3,639,337	2,183,424
II. 資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	49,468,426	5,404,402	3,937,042	58,809,871	13,900,843	72,710,715
減価償却費	91,105	44,253	78,935	214,294	105,129	319,423
資本的支出	629,287	811,891	652,719	2,093,898	2,267,169	4,361,068

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な商品等

- (1) 住宅建築請負事業……賃貸住宅・注文住宅の設計、施工および請負
- (2) 分譲不動産販売事業…分譲戸建、分譲マンション、定期借地権付住宅の販売
- (3) 兼業事業………不動産の賃貸管理および売買仲介、インテリア商品の販売、一括借上システムによる賃貸事業、賃貸物件の入居情報の提供等

3. 営業費用および資産のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額および全社資産の金額

	前連結会計年度 (平成16年7月1日から 平成17年6月30日まで)	当連結会計年度 (平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで)	主な内容
消去または全社の項目 に含めた配賦不能営業 費用の金額 (千円)	2,729,399	3,643,686	主として、当社の管理部門に係る費用
消去または全社の項目 に含めた全社資産の金額 (千円)	12,762,134	14,825,603	主として、余資運用資金 (現金預金) および当社の管理部門に係る資産等

4. 資本的支出および減価償却費には長期前払費用とその償却額が含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (平成16年7月1日から平成17年6月30日まで) および当連結会計年度 (平成17年7月1日から平成18年6月30日まで) においては、本邦の売上高および資産の金額は、全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度 (平成16年7月1日から平成17年6月30日まで) および当連結会計年度 (平成17年7月1日から平成18年6月30日まで) においては、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

② リース取引

前連結会計年度 (平成16年7月1日から 平成17年6月30日まで)	当連結会計年度 (平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具備品</td> <td>114,753</td> <td>45,210</td> <td>69,542</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>219,036</td> <td>88,721</td> <td>130,315</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>333,789</td> <td>133,931</td> <td>199,858</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械・運搬具・工具器具備品	114,753	45,210	69,542	無形固定資産	219,036	88,721	130,315	計	333,789	133,931	199,858	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具備品</td> <td>159,716</td> <td>73,534</td> <td>86,181</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>269,226</td> <td>116,256</td> <td>152,970</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>428,942</td> <td>189,790</td> <td>239,151</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械・運搬具・工具器具備品	159,716	73,534	86,181	無形固定資産	269,226	116,256	152,970	計	428,942	189,790	239,151
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械・運搬具・工具器具備品	114,753	45,210	69,542																														
無形固定資産	219,036	88,721	130,315																														
計	333,789	133,931	199,858																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械・運搬具・工具器具備品	159,716	73,534	86,181																														
無形固定資産	269,226	116,256	152,970																														
計	428,942	189,790	239,151																														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">63,349千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">136,508</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">199,858</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	63,349千円	1年超	136,508	計	199,858	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">78,883千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">160,268</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">239,151</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	78,883千円	1年超	160,268	計	239,151																				
1年内	63,349千円																																
1年超	136,508																																
計	199,858																																
1年内	78,883千円																																
1年超	160,268																																
計	239,151																																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																
(3) 支払リース料および減価償却費相当額	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">67,543千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">67,543</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	67,543千円	減価償却費相当額	67,543	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">78,191千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">78,191</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	78,191千円	減価償却費相当額	78,191																								
支払リース料	67,543千円																																
減価償却費相当額	67,543																																
支払リース料	78,191千円																																
減価償却費相当額	78,191																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																

③ 関連当事者との取引

前連結会計年度（平成16年7月1日から平成17年6月30日まで）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	友松真二	—	—	当社取締役	(被所有)直接 0.23	—	—	賃貸住宅の一括借上 (注2)	7,472	—	—
	南貞雄 (社団法人老人文化会議理事)	—	—	当社顧問	(被所有)直接 0.11	—	—	社団法人老人文化会議への寄付 (注2)	10,000	—	—
								南貞雄氏への嘱託雇用賃金 (注2, 4)	6,000	—	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 (当該会社等の子会社を含む)	株式会社エイチティーピー(当社の大株主(有)ケーエムエーの子会社)	愛知県稲沢市	10,000	プロパンガス販売	—	—	—	ガス設備工事発注 (注2, 4)	8,525	工事未払金	3,160
								水道光熱費 (注2, 4)	3,107	支払手形	526
								賠償責任保険料 (注2, 4)	32,116	前払費用	272
								受取紹介手数料 (注2, 4)	5,700	未払費用	117
								受取紹介手数料 (注2, 4)	5,700	未収入金	1,779
								完成工事高 (注2, 4)	4,311	完成工事未収入金	467
								受取出向料 (注2, 4)	6,000	—	—
	有限会社ユウシン(注3)	愛知県愛西市	3,000	建築・不動産業	—	役員1名	—	賃貸住宅の管理委託 (注2)	1,000	—	—

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

賃貸住宅の一括借上賃料については、近隣相場を参考に賃料を決定しております。

社団法人老人文化会議への寄付については、同法人の財務状況等を勘案し金額を決定しております。

南貞雄氏への嘱託雇用賃金については、嘱託雇用契約に基づき、業務内容および当社の給与水準を勘案し個別に決定しております。なお、業務内容には、株式会社エイチティーピーの運営が含まれております。

株式会社エイチティーピーとの取引については、市場価格を勘案し一般的取引条件と同様に決定しております。なお、受取出向料については、当社の給与水準を勘案し決定しており、費用の戻入れ処理を行っております。

有限会社ユウシンとの取引については、市場価格を勘案し一般的取引条件と同様に決定しております。

3. 当社の取締役友松真二およびその近親者により議決権の100%を直接所有しております。

4. 株式会社エイチティーピーは、平成17年6月29日に発行するすべての株式が外部に売却されたことに伴い、関連当事者に該当しなくなりました。そのため上記金額は、株式売却までの取引および、株式売却時点における残高を記載しております。なお、南貞雄氏への株式会社エイチティーピー運営の委任につきましては、平成17年7月15日付で解消いたしました。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	KNG コーポ レーショ ン	米国 カリフォル ニア州 オレンジ 郡	550,000 (米ドル)	海外情報 の収集・ 提供等	(所有) 直接 100	役員 3名	海外情 報の収 集・提 供	業務委託 (注2)	11,944	未払費用	1,548
								利息の受取 (注2)	4,152	未収利息	75
								資金の回収	105,428	短期 貸付金	—
								出資による 払込	49,320	—	—

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

業務委託料については、KNGコーポレーションにおける費用等を勘案して決定しております。

KNGコーポレーションに対する資金の貸付については、米国における市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は受入れておりません。

当連結会計年度（平成17年7月1日から平成18年6月30日まで）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	友松眞二	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 0.31	—	—	賃貸住宅の一括借上 (注2, 4)	1,869	—	—
	南貞雄 (社団法人老人文化会議理事長)	—	—	当社顧問	(被所有) 直接 0.11	—	—	社団法人老人文化会議への寄付 (注2)	10,000	—	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 (当該会社等の子会社を含む)	有限会社ユウシン (注3)	愛知県愛西市	3,000	建築・不動産業	—	役員 1名	—	賃貸住宅の管理委託 (注2, 4)	250	—	—

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

賃貸住宅の一括借上賃料については、近隣相場を参考に賃料を決定しております。

社団法人老人文化会議への寄付については、同法人の財務状況等を勘案し金額を決定しております。

有限会社ユウシンとの取引については、市場価格を勘案し一般的取引条件と同様に決定しております。

3. 当社の取締役友松眞二およびその近親者により議決権の100%を直接所有しております。

4. 友松眞二および有限会社ユウシンとの取引については、平成17年9月30日をもって解消しております。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	KNG コーポレーション	米国カリフォルニア州オレンジ郡	550,000 (米ドル)	海外情報の収集・提供等	(所有) 直接 100	役員 3名	海外情報の収集・提供	業務委託 (注2)	14,888	未払費用	1,657

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

業務委託料については、KNGコーポレーションにおける費用等を勘案して決定しております。

④ 税効果会計

前連結会計年度 (平成17年6月30日)	当連結会計年度 (平成18年6月30日)																																																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">41,577千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">28,830</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">15,851</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">未払事業税</td><td style="text-align: right;">93,261</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">完成工事補償引当金</td><td style="text-align: right;">54,385</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">賞与引当金</td><td style="text-align: right;">253,145</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">84,626</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">136,726</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">40,781</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">35,196</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">その他</td><td style="text-align: right;">80,366</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△105,022</td></tr> <tr><td style="padding-left: 60px;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">759,725</td></tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△4,088千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△4,914</td></tr> <tr><td style="padding-left: 60px;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△9,002</td></tr> <tr><td style="padding-left: 60px;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">750,723</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額の連結貸借対照表計上額は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">490,030千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">263,541</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">2,849</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.3%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">(調整)</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 80px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td style="padding-left: 80px;">住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td style="padding-left: 80px;">留保金課税</td><td style="text-align: right;">3.0</td></tr> <tr><td style="padding-left: 80px;">評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td style="padding-left: 80px;">その他</td><td style="text-align: right;">△0.4</td></tr> <tr><td style="padding-left: 60px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.0</td></tr> </table>	棚卸資産評価損	41,577千円	貸倒引当金	28,830	ゴルフ会員権評価損	15,851	未払事業税	93,261	完成工事補償引当金	54,385	賞与引当金	253,145	退職給付引当金	84,626	役員退職慰労引当金	136,726	有価証券評価損	40,781	未払社会保険料	35,196	その他	80,366	評価性引当額	△105,022	繰延税金資産合計	759,725	前払年金費用	△4,088千円	その他有価証券評価差額金	△4,914	繰延税金負債合計	△9,002	繰延税金資産の純額	750,723	流動資産 繰延税金資産	490,030千円	固定資産 繰延税金資産	263,541	固定負債 繰延税金負債	2,849	法定実効税率	40.3%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	住民税均等割	0.3	留保金課税	3.0	評価性引当額の増加	1.5	その他	△0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.0	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">25,554千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">33,899</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">16,093</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">未払事業税</td><td style="text-align: right;">62,959</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">完成工事補償引当金</td><td style="text-align: right;">81,953</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">賞与引当金</td><td style="text-align: right;">320,170</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">114,606</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">149,446</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">52,377</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">43,747</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">定額補修分担金</td><td style="text-align: right;">59,793</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">減損損失</td><td style="text-align: right;">153,758</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">152,150</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">その他</td><td style="text-align: right;">46,381</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△388,790</td></tr> <tr><td style="padding-left: 60px;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">924,100</td></tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△4,751千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△15,681</td></tr> <tr><td style="padding-left: 60px;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△20,433</td></tr> <tr><td style="padding-left: 60px;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">903,667</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額の連結貸借対照表計上額は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">556,766千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">350,687</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">流動負債 その他</td><td style="text-align: right;">686</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">3,099</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.3%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">(調整)</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 80px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">11.1</td></tr> <tr><td style="padding-left: 80px;">住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td style="padding-left: 80px;">留保金課税</td><td style="text-align: right;">11.2</td></tr> <tr><td style="padding-left: 80px;">評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">60.1</td></tr> <tr><td style="padding-left: 80px;">過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">2.6</td></tr> <tr><td style="padding-left: 80px;">その他</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td style="padding-left: 60px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">128.8</td></tr> </table>	棚卸資産評価損	25,554千円	貸倒引当金	33,899	ゴルフ会員権評価損	16,093	未払事業税	62,959	完成工事補償引当金	81,953	賞与引当金	320,170	退職給付引当金	114,606	役員退職慰労引当金	149,446	有価証券評価損	52,377	未払社会保険料	43,747	定額補修分担金	59,793	減損損失	153,758	繰越欠損金	152,150	その他	46,381	評価性引当額	△388,790	繰延税金資産合計	924,100	前払年金費用	△4,751千円	その他有価証券評価差額金	△15,681	繰延税金負債合計	△20,433	繰延税金資産の純額	903,667	流動資産 繰延税金資産	556,766千円	固定資産 繰延税金資産	350,687	流動負債 その他	686	固定負債 繰延税金負債	3,099	法定実効税率	40.3%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	11.1	住民税均等割	1.7	留保金課税	11.2	評価性引当額の増加	60.1	過年度法人税等	2.6	その他	1.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	128.8
棚卸資産評価損	41,577千円																																																																																																																										
貸倒引当金	28,830																																																																																																																										
ゴルフ会員権評価損	15,851																																																																																																																										
未払事業税	93,261																																																																																																																										
完成工事補償引当金	54,385																																																																																																																										
賞与引当金	253,145																																																																																																																										
退職給付引当金	84,626																																																																																																																										
役員退職慰労引当金	136,726																																																																																																																										
有価証券評価損	40,781																																																																																																																										
未払社会保険料	35,196																																																																																																																										
その他	80,366																																																																																																																										
評価性引当額	△105,022																																																																																																																										
繰延税金資産合計	759,725																																																																																																																										
前払年金費用	△4,088千円																																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	△4,914																																																																																																																										
繰延税金負債合計	△9,002																																																																																																																										
繰延税金資産の純額	750,723																																																																																																																										
流動資産 繰延税金資産	490,030千円																																																																																																																										
固定資産 繰延税金資産	263,541																																																																																																																										
固定負債 繰延税金負債	2,849																																																																																																																										
法定実効税率	40.3%																																																																																																																										
(調整)																																																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4																																																																																																																										
住民税均等割	0.3																																																																																																																										
留保金課税	3.0																																																																																																																										
評価性引当額の増加	1.5																																																																																																																										
その他	△0.4																																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.0																																																																																																																										
棚卸資産評価損	25,554千円																																																																																																																										
貸倒引当金	33,899																																																																																																																										
ゴルフ会員権評価損	16,093																																																																																																																										
未払事業税	62,959																																																																																																																										
完成工事補償引当金	81,953																																																																																																																										
賞与引当金	320,170																																																																																																																										
退職給付引当金	114,606																																																																																																																										
役員退職慰労引当金	149,446																																																																																																																										
有価証券評価損	52,377																																																																																																																										
未払社会保険料	43,747																																																																																																																										
定額補修分担金	59,793																																																																																																																										
減損損失	153,758																																																																																																																										
繰越欠損金	152,150																																																																																																																										
その他	46,381																																																																																																																										
評価性引当額	△388,790																																																																																																																										
繰延税金資産合計	924,100																																																																																																																										
前払年金費用	△4,751千円																																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	△15,681																																																																																																																										
繰延税金負債合計	△20,433																																																																																																																										
繰延税金資産の純額	903,667																																																																																																																										
流動資産 繰延税金資産	556,766千円																																																																																																																										
固定資産 繰延税金資産	350,687																																																																																																																										
流動負債 その他	686																																																																																																																										
固定負債 繰延税金負債	3,099																																																																																																																										
法定実効税率	40.3%																																																																																																																										
(調整)																																																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	11.1																																																																																																																										
住民税均等割	1.7																																																																																																																										
留保金課税	11.2																																																																																																																										
評価性引当額の増加	60.1																																																																																																																										
過年度法人税等	2.6																																																																																																																										
その他	1.8																																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	128.8																																																																																																																										

⑤ 有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成17年6月30日)			当連結会計年度 (平成18年6月30日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	31,480	52,738	21,257	22,552	66,236	43,684
	(2) 債券						
	国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	31,480	52,738	21,257	22,552	66,236	43,684
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	64,836	58,654	△6,182	25,556	21,805	△3,751
	(2) 債券						
	国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	64,836	58,654	△6,182	25,556	21,805	△3,751
	合計	96,316	111,392	15,075	48,108	88,041	39,932

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度 (平成17年6月30日)	当連結会計年度 (平成18年6月30日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
非上場株式	110,207	150,819
その他	11,987	12,784

⑥ デリバティブ取引

前連結会計年度 (平成16年7月1日から 平成17年6月30日まで)	当連結会計年度 (平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで)
当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しており ませんので、該当事項はありません。	同左

⑦ 退職給付

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社グループは確定給付型の制度として、退職一時金制度および適格退職年金制度を設けております。

当社においては、平成10年9月1日から勤続20年以上の退職者に対する退職金の一部を適格退職年金制度に移行しております。

当連結会計年度末現在、退職一時金制度については当社および連結子会社6社が、また適格退職年金制度については当社および連結子会社3社がそれぞれ制度を有し、運用しております。

(2) 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年6月30日)	当連結会計年度 (平成18年6月30日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△427,018	△538,110
(2) 年金資産 (千円)	121,839	157,235
(3) 未積立退職給付債務 (千円) (1) + (2)	△305,178	△380,875
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	93,767	85,976
(5) 前払年金費用 (千円)	9,068	9,287
(6) 退職給付引当金 (千円) (3) + (4) - (5)	△220,479	△304,186

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

(3) 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年7月1日から 平成17年6月30日まで)	当連結会計年度 (平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで)
(1) 勤務費用 (千円)	△78,892	△111,183
(2) 利息費用 (千円)	△5,371	△6,366
(3) 期待運用収益 (千円)	632	769
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	△20,656	△25,708
(5) 退職給付費用 (千円) (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	△104,287	△142,489

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1) 勤務費用に含めております。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年6月30日)	当連結会計年度 (平成18年6月30日)
(1) 割引率 (%)	1.6	1.6
(2) 期待運用収益率 (%)	0.75	0.75
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	5	5

⑧ ストック・オプション等

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (平成16年7月1日から 平成17年6月30日まで)	当連結会計年度 (平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで)
<p>(ストックオプションの付与について)</p> <p>当社は、平成17年9月29日に開催の定時株主総会において、当社および当社子会社の取締役、監査役および従業員に対し、商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。</p>	—————

5. 施工、受注及び販売の状況

(1) 施工実績

当連結会計年度における施工実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで)	前年同期比 (%)
住宅建築請負事業 (千円)	15,968,327	135.5
分譲不動産販売事業 (千円)	82,997,348	122.5
合計 (千円)	98,965,675	124.5

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 上記金額は、すべて販売価格により表示しております。
 3. 兼業事業につきましては、事業内容が多種多様であり、施工実績として表示することが適切でないため記載を省略しております。
 4. 分譲不動産販売事業におきましては、土地47,239,002千円を含んでおります。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高		受注残高	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
住宅建築請負事業	16,705,003	135.5	9,596,799	115.0
分譲不動産販売事業	68,048,985	120.6	5,434,895	80.8
合計	84,753,988	123.2	15,031,695	99.7

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 上記金額は、すべて販売価格により表示しております。
 3. 兼業事業につきましては、事業内容が多種多様であり、受注実績として表示することが困難なため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで)	前年同期比 (%)
住宅建築請負事業 (千円)	15,452,350	129.6
分譲不動産販売事業 (千円)	69,339,540	125.2
兼業事業 (千円)	6,065,748	123.9
合計 (千円)	90,857,640	125.8

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。